（様式第31号）
統計法に基づく基幹統計調査

㊙

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和８年度　学　校　基　本　調　査

卒業後の状況調査票（義務教育学校）

―令和８年５月１日現在―

都道府県番号	学校コード	
		C

義務卒

1 学校の所在地	〒　　（市区郡）　　（町村）　　（番地） 電話　（　　（　　）　　）
2 （フリガナ）学校名	義務教育学校 分　校

	所在地の市町村番号	3 学校種別	4 設置者別	5 本校分校別	6 小中一貫教育の施設形態
※6010		1 義務教育学校	1 国立 2 公立 3 私立 （該当する項の番号を記入する。）	1 本校 2 分校 （該当する項の番号を記入する。）	1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他 （該当する項の番号を記入する。）

報告者	
校長氏名	
取扱者氏名	

7 状況別卒業者数（令和８年３月卒業者）

	男女別	A 高等学校等進学者									B 専修学校（高等課程）進学者	C 専修学校（一般課程）等入学者	C 各種学校	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く。）					F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	計（卒業者総数）
		高等学校（本科）			中等教育学校後期課程（本科）		高等学校（別科）	中等教育学校後期課程（別科）	高等専門学校	特別支援学校高等部					自営業主等	常用労働者			臨時労働者			
		全日制	定時制	通信制	全日制	定時制				本科	別科					無期雇用労働者	有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）					
7010	男														a	b						
7020	女														h	i						
※7030	計														o	p						

（再掲）

	他県への進学者のうち左記Aのうち	左記A，B，C，Dのうち就職している者 Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち	かつフルタイム勤務相当の者 雇用契約期間が一年以上，左記E有期雇用労働者のうち
7010		c	d	e	f	g
7020		j	k	l	m	n
※7030		q	r	s	t	u

8 「7」の卒業者総数のうち特別支援学級卒業者の状況（再掲）

	A 進学者		B 専修学校（高等課程）進学者	C 専修学校（一般課程）等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等（左記A，B，C，Dを除く。）	F+G 左記以外の者，不詳・死亡の者	計
	高等学校等及び中等教育学校後期課程の本科	特別支援学校高等部の本科及び別科						
7010								
7020								
※7030								

9 「7」の卒業者総数のうち高等学校（本科）等への入学志願者数（再掲）

	男女別	高等学校（本科） 全日制	定時制	中等教育学校後期課程（本科） 全日制	定時制	高等専門学校	特別支援学校高等部（本科）	計
7011	男							
7021	女							
※7031	計							

10 就職先の産業別就職者数（再掲）

	第1次産業 県内	県外	第2次産業 県内	県外	第3次産業 県内	県外	左記以外のもの 県内	県外	計 県内	県外	計
7011											a+b+c+d+e+f+g
7021											h+i+j+k+l+m+n
※7031											o+p+q+r+s+t+u

「10」の産業分類表

調査票の分類	左の分類に含む大分類（「日本標準産業分類」による）
第１次産業	「農業，林業」，「漁業」
第２次産業	「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」，「製造業」
第３次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「卸売業，小売業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「公務（他に分類されるものを除く）」
左記以外のもの	「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

1　本校と分校（正規の手続を完了したもの）は，別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ，校長から提出する。
2　数字は，□□□ の中に一字ずつ，右側につめて記入する。
3　符号a～uは，調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
4　「計」欄のあるところは，必ず検算をする。

見本

文部科学省